

様式例第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

| | |
|----------|----------|
| 高島市農業委員会 | |
| 受付 | 令和 年 月 日 |
| 整理番号 | |
| 令和 年 月 日 | |

(あて先)

高島市農業委員会会長 様

<譲渡(貸)人>

住所

氏名

印

<譲受(借)人>

住所

氏名

印

下記農地(採草放牧地)の() 所有権 () を移転 () したいので、
農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等

| 申請者 | 氏名 | 年齢 | 職業 | 住所 |
|--------|----|----|----|----|
| 譲渡(貸)人 | | | | |
| 譲受(借)人 | | | | |

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

| 土地の表示 | | | 地目 | | 面積 (㎡) | 所有者の氏名 又は名称 現所有者が登記簿と異なる場合は、二段書で下段に当該現所有者を()で記載 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | |
|----------|---|----|-----|----|-----------|--|-----------------------|------------|
| 大字(町) | 字 | 地番 | 登記簿 | 現況 | | | 権利の種類・内容 | 権利者の氏名又は名称 |
| 市郡 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 町 | | | | | | | | |
| 地目別面積の合計 | | | (田 | ㎡) | (畑 | ㎡) | (採 | ㎡) |

3 契約の内容

| |
|----------|
| による所有権移転 |
| の設定・移転 |

4 権利設定・移転しようとする契約の時期等の内容

| | | | |
|------------|------------|--------------------------|------------------|
| 権利設定・移転時期等 | 10アール当たり対価 | 賃借権等の契約期間 | 賃借料(年額、その他支払の内容) |
| 令和 年 月 日 | 円 | 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 | |

(記載要領)

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 所定の欄内に記載しきれないとき、他に参考となる事項は別紙に記載添付してください。
- 5 添付書類 申請土地の登記事項証明書、位置図、譲受(借)人の他市町村の農業委員会の耕作証明書、その他

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

| | | | | | | |
|------|-----|-------------|-----|----|--------|----------------|
| 所有地 | | 農地面積 (㎡) | 田 | 畑 | 樹園地 | 採草放牧地面積 (㎡) |
| | 自作地 | | | | | |
| | 貸付地 | | | | | |
| | | 所在・地番 | 地目 | | 面積 (㎡) | 状況・理由 |
| | | | 登記簿 | 現況 | | |
| 非耕作地 | | | | | | |

| | | | | | | |
|----------|-----|-------------|-----|----|--------|----------------|
| 所有地以外の土地 | | 農地面積 (㎡) | 田 | 畑 | 樹園地 | 採草放牧地面積 (㎡) |
| | 借入地 | | | | | |
| | 貸付地 | | | | | |
| | | 所在・地番 | 地目 | | 面積 (㎡) | 状況・理由 |
| | | | 登記簿 | 現況 | | |
| 非耕作地 | | | | | | |

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」がある場合には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、具体的、かつ、詳細に、状況および理由等を記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

| 作付(予定)作物 | 田 | | 畑 | | | 樹園地 | | | 採草 放牧地 |
|---------------------------|---------------------|----------|---------------------|----------|---------------------|----------|---------------------|----------|---------------------|
| | 面積(m ²) | 作付(予定)作物 | 面積(m ²) | 作付(予定)作物 | 面積(m ²) | 作付(予定)作物 | 面積(m ²) | 作付(予定)作物 | 面積(m ²) |
| 権利取得後の面積(m ²) | | | | | | | | | |

(2) 大農機具又は家畜

| 種類 数量 | | | | | |
|-----------------|----------------|--|--|--|--|
| | 所有 確保しているもの | | | | |
| リース | | | | | |
| 導入予定のもの | | | | | |
| リース 資金繰りについて | | | | | |

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴___年、農業技術修学歴___年、その他()

| | |
|-------------------------|--------------------|
| ② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人) | 現在： (農作業経験の状況：) |
| | 増員予定： (農作業経験の状況：) |
| ③ 臨時雇用労働力(年間延人数) | 現在： (農作業経験の状況：) |
| | 増員予定： (農作業経験の状況：) |

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

| |
|--|
| |
|--|

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名

(2) 年齢

(3) 主たる職業

(4) 権利取得者との関係

(5) その者の農作業への従事状況 (該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間 | | | | | | | | | | | | |
| その者が農作業に常時従事する期間 | | | | | | | | | | | | |

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況 (一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = (㎡)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = (㎡)

<農地法第3条第2項第7号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

※1 例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。

※2 耕作等の事業内容および農地の位置・規模からみて、農地の集団化、農作業の効率化その他周辺地域における農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生じるおそれがあると認められる場合には、許可できません。

| |
|--|
| |
|--|